



名古屋市の事例

名古屋市 観光文化交流局 国際交流課

主幹 山田 茂喜

主査 森 裕紀

1 趣旨・経緯

外国人市民が豊かな生活を送ることができるよう、また、地域の一員として様々な活動に参加し、日本人市民とともに活躍できるよう、必要な日本語の学習環境や仕組みを整えていくことを目的としています。

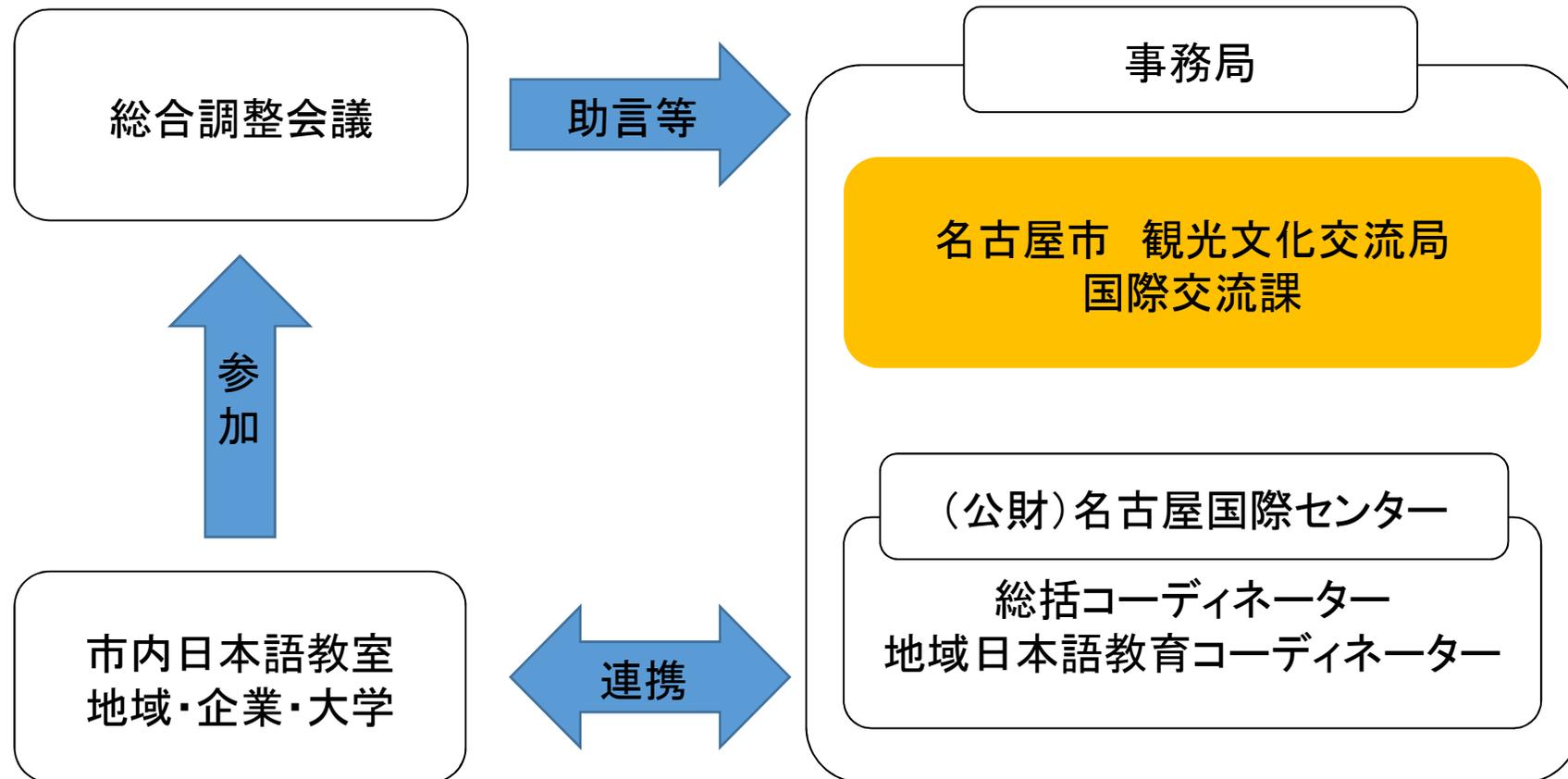
令和元年度には、本事業を進めていくうえでの基本的な考え方及び、概ね令和6年度までに実施を検討する取組みについて規定した「名古屋市地域日本語教育推進の考え方」を策定しました。

令和2年度は、コロナ禍の各教室を支援するため、オンラインに係る研修の実施など、地域日本語教育の専門家のご意見を参考にしつつ、状況にあわせた取組みを実施しています。

2 本市の課題

- 1 既存の日本語教室の運営に関する課題
- 2 日本語指導者・日本語学習支援者に関する課題
- 3 学習者に関する課題
- 4 その他 日本語教室のない地域への対応等に関する課題

3 執行体制



- ・事務局が総合調整会議から助言等をいただきながら事業執行
- ・事務局は市内日本語教室等と連携した事業を実施

4 今年度の主な取組み①

○地域日本語教育に関わる多様な主体のネットワーク化の推進

概要

多様な主体が連携できるよう、地域日本語教育コーディネーターを中心に実施する各日本語教室へのヒアリング等によって把握した情報等を共有することができる仕組みを検討します。

到達点 成果等

- ・今年度は教室情報の収集等を到達点としつつ、将来的には関係団体間での情報共有を図る仕組み構築と有機的連携の実現を目指します。
- ・ヒアリングを通じ、個別相談等の支援を行います。

○地域日本語教育に係るシンポジウムの開催

概要

本事業を広く普及し、地域日本語教育に対する理解促進を図るとともに地域の声を収集することを目的にシンポジウムの開催を予定しています。

到達点 成果等

- ・日本語教育の必要性を訴えるとともに、日本人市民および外国人市民双方の意見から、本市において日本語教育の必要性がどのように認識されているか把握し、今後の施策に活かしていきます。

5 今年度の主な取組み②

○オンラインでの教室開催に係る支援

概要

新型コロナウイルス感染症の影響により休止等を余儀なくされている地域日本語教室を支援するため、ウェブツールを用いた開催手法の紹介や指導といった支援を実施します。

1 情報交換会

オンライン開催の周知とともに、休止等によって各教室が抱える課題等を共有し、解決方法を探ることで教室を存続させることを目的としています。

アンケートでの主な意見

「悩みを共有できて安心した」
「より深く学べる機会を作ってほしい」

・教室存続に一定の効果あり
・オンラインについて継続支援の必要性を認識

2-1 始め方・活かし方研修会

「zoom」を用いた研修会を目的・レベル別に開催します。

入門編

実践編

情報
交換会

2-2 オーダーメイド研修会

「zoom」を用いた教室ごとの研修会を開催します。

6 今後の方向性

令和2年度事業で得た主な意見

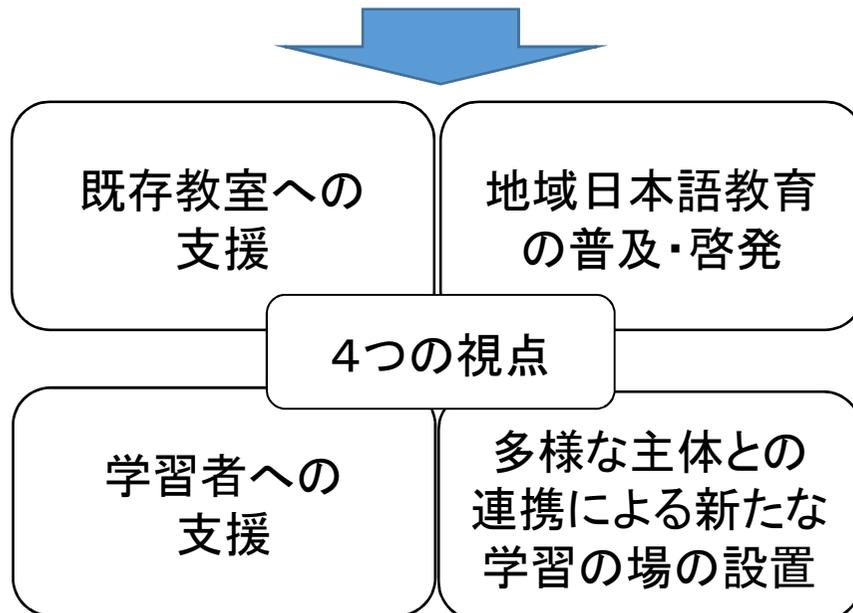
- ・空白地域解消等のため行政が先頭に立ち関係機関が連携する必要がある
- ・学習者、ボランティア希望者ともに教室を探しやすくすべき
- ・オンラインにかかる研修の充実を希望
- ・通学困難者向けにも有効なオンラインを行政が推進すべき

事業実施にあたっての課題

- ・多様な主体との連携方法や運営主体のあり方の整理

(例)

日本語教室をどのような形で運営していくのか
多様な主体がどのように支援・連携していくのか



事業実施にあたっての課題を整理しつつ、4つの視点に立った事業を展開していきます。